

中国、四国、九州地域における大規模災害時の多様な輸送手段を活用した
支援物資物流システムの構築に関する協議会
第2回協議会(検討会議) 議事概要

○日時：平成29年2月13日(月)

13:00～15:30

○場所：ハイアット・リージェンシー福岡

1. 開 会

○司会：九州運輸局計画調整官

- ・ただいまより、中国、四国、九州地域における大規模災害時の多様な輸送手段を活用した支援物資物流システムの構築に関する協議会 第2回協議会を開催いたします。
- ・資料の確認

2. 委員紹介

○司会：九州運輸局計画調整官

- ・本来であれば、お一人ずつ紹介すべきところですが、時間の都合上、配席表及び出席者名簿をもって代えさせていただきます。円滑な議事進行に、ご理解、ご協力をお願いします。

3. 座長挨拶

○星野座長

- ・本協議会は、今後高い確率で想定される南海トラフ巨大地震の備えとして、中国・四国・九州が連携しながら取り組む貴重な協議会であるが、本日を含め、今年度わずか2回の協議により成果を取りまとめる必要がある。昨年9月に開催した第1回協議会や、12月に実施した情報伝達訓練における議論や意見についてフィードバックを行いながら、本日の議論を基盤としてさらに取り組みを進めるべく、本日は闊達なご議論をお願いしたい。

4. 議 事

(1) 情報伝達訓練の検証

○事務局

- ・資料「中国、四国、九州地域における大規模災害時の多様な輸送モードの活用による支援物資物流システムの構築に関する調査報告書(案)」第5章(情報伝達訓練の実施結果)の説明

○星野座長

- ・報告書109ページ及び137ページに「訓練における検証事項」として7項目を設定し、137ページ以降に、訓練参加者のコメントを項目別にまとめているが、この7項目がわかりづらい内容となっている。

例えば、「輸送ルートに関するフロー」、「インフラとしてのモード選択」、「担当組織の問題」、「情報フロー・集積」といった括りとする事で明確に分類できるのではないか。

○事務局

- ・7つの視点は、事前に7項目についてご意見を頂く形としたため、この項目をそのまま活用したものであるが、具体的な内容がわかりにくい部分もあるかもしれない。ご指摘を踏まえ各項目の表現をわかりやすく見直す方向で再整理・再検討したい。

(2) 支援物資物流システムの構築に向けた課題と対応

○事務局

- ・資料「中国、四国、九州地域における大規模災害時の多様な輸送モードの活用による支援物資物流システムの構築に関する調査報告書(案)」第6章(広域的な支援物資物流システム構築に関する提言)の説明

○委員(愛媛県県民環境部防災局防災危機管理課)

- ・この報告書は誰から誰に向けて提言されるものか。例えば、「課題と対応策」が取りまとめられているが、報告書の活用方法としてはどのような場面を想定しているのか。
- ・また、訓練シナリオをさらにスパイラルアップすることは必要であり、そのためにも次年度以降も今回3運輸局が行ったような広域での連携による取り組みは必要と考えるが、今後も継続されていくのか。

○星野座長

- ・協議会の目的にもつながる根幹のご指摘であり、報告書が誰から誰に、という部分と今後の協議会継続の取組について事務局から説明願いたい。

○事務局

- ・本調査は、国(中国・四国・九州の各運輸局)が主体となつて、広域エリアでの大規模災害時における多様な輸送モードを活用した支援物資物流システムの構築に向けた課題の抽出等を行い、地方自治体や民間事業者に求められる取り組みや国との役割分担、今後の課題について整理、とりまとめを行うことを目的としているものであり、今後、地方自治体が地域防災計画を見直す際や、民間の物流事業者と協働し、支援・受援計画、マニュアル等の策定の際などにおいて、幅広く活用いただくことを想定している。
- ・訓練のスパイラルアップについては、今回のシナリオはこれまで、関東・中部の調査結果をベースとしてスパイラルアップしたものとなっており、国が今後継続して実施する調査においても、今回の調査結果を踏まえたものとしていくこととなる。
- ・また、本調査の目的である広域エリアにおける地域ブロックを超えた支援物資物流体制の確立は今後も継続的な検討が必要であり、その一環として訓練シナリオのブラッシュアップを可能な範囲において行っていきたいと考えている。
- ・あわせて、今回の訓練シナリオは汎用性を確保したものとしており、地域ブロックにおいて地方自治体や民間事業者が実施する訓練においても活用できるものと考えており、継続的な取り組みをお願いしたいと考えている。

○委員(愛媛県県民環境部防災局防災危機管理課)

- ・3つの地域ブロックにわたり広域的に検討することが本事業の最大の特徴と理解している。汎用性を持たせたシナリオということであるが、訓練を個別に実施するのでは、3ブロックが連携して協議するという意義が希薄になるとの懸念もある。もちろん、広域で実施することは関係機関も多くなり困難な面もあると思うが、広域的な支援物資輸送を円滑に行うための検討に重点を置いていたものを、個別に実施するというのでは今回の報告書の提言内容をうまく生かし切れないのではないか。また、継続的に実施するというのであれば、より具体的な連携訓練を実施していくことが重要と考えるが如何か。

○星野座長

- ・「第1章 調査の目的」をみても、調査の趣旨が非常に曖昧という印象を受ける。「汎用性を持たせる」という趣旨はわかるが、範囲・前提・目的ともに明示されていないのではせつか

くの成果も、活用方策が曖昧なまま活用されずに終わってしまうとの懸念もあるのではない
か。

○事務局

- ・先ほども申し上げたとおり、広域エリアにおける地域ブロックを超えた支援物資物流体制の確立は今後も継続的な検討が必要であり、その一環として訓練シナリオのブラッシュアップを可能な範囲において行っていきたいと考えているが、ブラッシュアップの方法については事務局において検討・協議を行っていききたい。
- ・そうした国や地方自治体、物流事業者が今後継続的に実施する訓練の（結果）情報を共有し、関係者間においてPDCAサイクルを進める中で、訓練シナリオの継続的なスパイラルアップを図っていくことがより効果的であると考えている。
- ・調査の目的については、前提条件及び範囲を明確に示すため、「第1章 調査の目的」について再整理、再検討を行うこととしたい。

○委員（九州地方通運業連盟）

- ・物流事業者における物流専門家派遣体制の構築について、どのような支援が求められているのか。具体的にどのような内容を想定しておくことが必要となるのか。

○事務局

- ・物流専門家の役割として、主に広域物資拠点のオペレーションに関する指揮や、各自治体の災害対策本部における物資調達・輸送に係る検討・決定に係るアドバイスなどを想定している。
- ・今般の訓練シナリオでは後者を想定しており、被災自治体からの支援要請を踏まえ、応援自治体としてどのようなルート、どのモードにより支援物資輸送を行うのが適切、有効であるかについて、具体的な助言等を求めることを想定している。

○委員（九州地方通運業連盟）

- ・支援物資輸送全体において最大のボトルネックとなるのは、被災地側の避難所までの末端輸送である「ラストワンマイル」の部分である。こうした点を踏まえ、物流専門家をどのように運用するのかを検討願いたい。

○星野座長

- ・報告書のスコープに関わるものであるが、ラストワンマイルの重要性は認識しながらも、避難所までの配送は今回の報告書のスコープには入っていないという整理で良いのか。そうではなく検討すべきということであるならば記載内容を再度検討することが必要である。

○事務局

- ・本調査における支援物資物流の対象範囲については、ブロック間の広域連携を通じ、多様な輸送モードを活用した支援物資物流システムを構築することに焦点をあて、海運、鉄道、航空、トラック等の幹線輸送を中心とした円滑な輸送体制の確立に向けた検討を行うものであるが、一方で、応援地における物資の調達場所から、被災地における避難所までの一連の物流システムの構築が必要であり、特に市町村の物資拠点から避難所に至る末端輸送、いわゆる「ラストワンマイル」の円滑な輸送のあり方についても、支援物資物流全体を俯瞰するなかで、一定の課題整理を行うこととしている。

○星野座長

- ・そうであれば、その旨を「第1章 調査の目的」に明記した方がよい。

○事務局

- ・「第1章 調査の目的」については、ご意見を踏まえて再度整理したい。

○委員（福岡県総務部防災危機管理局防災企画課）

- ・福岡県は、シナリオでは高知県を支援することとなっているが、南海トラフ巨大地震では、九州域内で宮崎県、大分県の大規模被災も想定されており、その場合、九州・山口9県協定が発動されることとなる。本調査においても、九州域内での応援が必要になることについても検討する必要があるのではないかと。
- ・福岡県としても、現在受援計画を策定しているところであり、策定にあたっては本報告書を参考にしたいと考えているため、是非ともよろしくお願ひしたい。

○事務局

- ・第1回協議会でもご指摘頂いたところであるが、本調査では、南海トラフ巨大地震を想定した場合、四国地域ではほぼ全域が被災し、四国内での物資の調達・供給が困難となる状況が想定されることから、被災の想定が比較的低い九州北部地域や中国地域から、広域的な支援物資の供給を行う状況を想定している。
- ・一方で、南海トラフ巨大地震では、宮崎県、大分県においても大きな被害が想定され、九州域内での応援体制のもとでの支援物資の供給が予想されるが、本調査は、ブロック間の広域連携による支援物資物流システムの構築に主眼を置くことから、本調査の対象とはしていないものであり、ご理解願ひたい。

○委員（高知県危機管理部南海トラフ地震対策課）

- ・高知県は、大規模な被害が想定されているが、地理的に離れていることから大規模な支援を受ける立場であると考えている。これを踏まえ、高知県では多様なルートを確認した物資配送計画を検討しているが、より広い視点で検討していることもあり、報告書は非常に参考になると考えている。

（3）支援物資物流システムの構築に関する調査報告書の提案

○事務局

- ・資料「中国、四国、九州地域における大規模災害時の多様な輸送モードの活用による支援物資物流システムの構築に関する調査報告書（案）」の全体的な説明

○委員（四国旅客船協会）

- ・報告書83ページ、四国フェリーの運航事業者は「四国急行フェリー」が正式名称である。
- ・また、報告書84ページ「1）中国（岡山・広島）地域から四国地域への支援ルート」について、図表4-14（四国4県に就航する定期航路）の岡山・宇野－高松航路を入れていない理由は何か。

○事務局

- ・1点目の運航事業者名については、ご指摘のとおり修正したい。2点目については、ケーススタディのケース設定については定期航路全てを設定しているものではなく、総合的に検討した上で、中国（岡山・広島）地域から四国地域への支援ルートとして2つの支援ルートの選定を行っているものであり、ご理解をお願いしたい。

○委員（大分県生活環境部防災危機管理課）

- ・全体の構成は良いと思うが、報告書の位置づけとして、誰から誰への提言であるのかを明瞭にすることが必要ではないかと。
- ・また、報告書147ページ「第6章1.（1）広域的な地方自治体間の協力・応援態勢の構築と事前対策の推進」で、中国・四国の自治体間はカウンターパートがあるのに対し、九州はカウンターパートの位置づけがないなかで、同様の組み合わせの設定を求めることについて

は、やや求めすぎという印象を受ける。基本的に各自治体間の応援体制の構築に向けては全国知事会のブロック応援の枠組みが前提となっており、それが間に合わない場合には近接ブロックから応援を受けるシステムとなっている。九州としては九州域内がまずあるべきで、中国・四国の自治体間のようなカウンターパートを前提とすることは難しいと思われる。

○星野座長

- ・協議会における検討に資する調査結果を提供することを目的とするのであれば、このような方法があるという情報提供に留めるのも一つの方法であると思われる。一步踏み込んだ形で各自治体に取り組みを求めるのであればまた違った表現とすべきではないか。

○事務局

- ・九州・四国地域では、中国・四国地域のような地域ブロック間の協定の締結や、応援県・被災県の組み合わせの想定は行われていないものの、南海トラフ巨大地震の発生時には、北部九州から大分県・宮崎県への九州域内の応援に加え、四国への応援も必要となる状況を想定し地域ブロックを超えた支援体制の枠組み、例えば、中国・四国地域と同様に、広域的な応援協定の締結や、応援県・被災県の組み合わせの設定に向けた検討を行っておくことについても有効な方策のひとつと考えられる。そのことについては、ご指摘の通り、前提条件をより明確にした上で整理したい。

○星野座長

- ・繰り返しになるが、まず報告書のスコープを明らかにすべきである。第二に、前提として、本調査における支援物資供給の具体的な時期についても 68 ページに記載があるものの、報告書の冒頭に明記した方がよいのではないか。
- ・また報告書 84 ページ、ケーススタディによる支援ルートの選定について、その妥当性が明らかになるよう、その選定理由をよりわかりやすくすることが必要である。
- ・本報告書は施設リストも含めると非常に膨大なもので、報告書の冒頭にエグゼクティブサマリー（要旨）を追加してはどうか。
- ・本事業は先行研究の知見を活かす形となっているが、報告書の中で東日本大震災や熊本地震の対応が出てくるなど、既往調査と本調査の内容が、構成上わかりづらくなっていることから、これを整理してはどうか。

○事務局

- ・調査の目的については、前提条件及び範囲を明確に示すため、「第1章 調査の目的」について再度整理を行うこととしたい。
- ・支援ルートの選定については、「1）中国（岡山・広島）地域から四国地域への支援ルート」、2）九州（福岡・佐賀）地域から四国地域への支援ルート」のそれぞれについて、選定理由をより明確に示すこととしたい。
- ・報告書の全体像がわかるようにするため、冒頭にエグゼクティブサマリーを明記することとしたい。
- ・本調査での検討内容については「本編」、東日本大震災や熊本地震における輸送モードの活用実態、各種規制、検証内容等については、報告書の末尾に「資料編」として分離・整理する形で再構成を行うこととしたい。

○委員（中国旅客船協会）

- ・報告書 148 ページ「(2) 国・地方自治体間における緊密な連携」に記載されているマッチングシステムについて、現状においてはまだ十分に機能しているシステムとはなっていない

と考えているが如何か。

- ・報告書 150 ページ「①1）「支援物資物流に関する情報ハブ」の明確化について、本調査での検討の前に、政府対策本部がどのような形で設置されるか等が関係してくるが、この想定についてはどのように考えているか、お伺いしたい。
- ・報告書 149 ページ「(3) ①物流専門家の派遣体制」について、協定締結はまだ進んでおらず、協定があっても内容にはばらつきがある。モード別に標準的な協定フォーマット等があれば、より取り組みを行いやすいのではないか。

○事務局

- ・報告書は、船舶・港湾のマッチングシステムを有効に活用できることを前提としているものであるが、現状のものが有効に活用できないということであれば表現の見直しを行うこととしたい。
- ・「①1）「支援物資物流に関する情報ハブ」における情報の一元化とは、訓練シナリオにおける支援物資のフローについて、応援地、被災地側それぞれにおいて一元的に情報を管理、確保の必要性を想定しているものであり、政府対策本部における情報一元化とはその目的が異なるものと考えている。
- ・災害時における協定の締結はトラック協会が先行しているところであり、既に締結している協定書の内容を参考として活用することも一つの方法となる。また、協定書のフォーマットを作成している業界団体もあると聞いているので、参考としていただければと考える。

○星野座長

- ・今回第2回で残念ながら協議会は終了であるが、皆様からご意見を頂いたように、まだまだ報告書としてはブラッシュアップする必要があると考えており、幸いまだ2月ということもあるので、本日いただいたご意見、ご指摘を踏まえて、より良い報告書に仕上げたい。

5. その他

(1) 緊急救援物資輸送体制整備事業に関する紹介

福岡県トラック協会から DVD 及びパンフレットにより紹介

(2) 今後の予定

○事務局

- ・今回のご意見を踏まえて改めて報告書を修正し、あらためて事務局から委員の皆様にお諮りしたい。その際にいただいたご意見等を取りまとめたうえで、報告書の内容を確定し、各委員あて送付させていただくこととしたい。報告書の確定後は、中国、四国、九州の各運輸局のホームページにおいて公表する予定としている。

○星野座長

- ・以上で、本日予定していた議事は全て終了となる。わずか2回の協議会ではあったが、非常に有意義かつ貴重な意見交換ができたものと考えている。委員の皆様のご協力に感謝する。

6. 主催者挨拶

○主催者代表：九州運輸局交通政策部長

- ・国土交通省では、これまでの大規模災害発生時の支援物資物流における官民の連携及び協力体制等の強化を図り、災害に強い物流システムの構築に向けた取り組みを行っているところであり、多様な輸送モードの活用による支援物資物流システム及び災害発生時の

相互応援体制の構築を図る観点から、広範な関係者からなる本協議会を設置し、委員の皆様にご議論をいただいていたところでは、

- ・昨年9月の「第1回協議会」におきましては、想定される被災状況のなかで、多様な輸送モードが状況に応じて適切に連携・連結し、迅速かつ円滑に支援物資輸送を行うためのケーススタディのご提案をさせていただきました。
- ・それを受けて、昨年12月にはケーススタディのうち、福岡県から愛媛県を経て高知県に至る海上輸送とトラック輸送を組み合わせた支援物資ルートを選定し、情報伝達訓練を実施し、訓練後の検証において貴重な意見をいただきました。
- ・そして、今回の「第2回協議会」では、これまでの議論や検証結果を踏まえて、円滑な支援物資輸送体制の確立に向けた課題と対応策のとりまとめを行い、支援物資物流システムの構築に向けたとりまとめをさせていただきましたところでは、
- ・ご承知のとおり、南海トラフ巨大地震等の大規模災害時における支援物資輸送においては、交通インフラ等の被災も想定されることから、鉄道、内航海運、トラックなど多様な輸送機関が、状況に応じて密接に連携できる体制を整えておくことが強く求められているところであり、本協議会で議論させていただいた支援物資物流システムが、災害発生時においても有効に機能し、円滑・迅速な支援物資対応に一助になるものと確信しているところでは、
- ・最後になりますが、委員の皆様におかれましては、本協議会の趣旨、目的をご理解いただきますとともに、災害に強い支援物資物流システムの構築に向け、これまでお力添えを賜りましたこと、あらためて感謝申し上げます、閉会のご挨拶とさせていただきます。

7. 閉 会

○司会：九州運輸局松尾計画調整官

- ・これをもちまして中国、四国、九州地域における大規模災害時の多様な輸送手段を活用した支援物資物流システムの構築に関する協議会「第2回協議会」を閉会します。
- ・長時間のご議論、ありがとうございました。

以上